

昭和海軍艦隊編成の特色

FLEET ORGANIZATION OF IMPERIAL JAPANESE NAVY IN SHOWA ERA

by Tsutomu Nakagawa



中川 務

昭和16年秋、日米開戦に備えて訓練に励む第20駆逐隊の諸艦。いずれも特型で、手前から狹霧、天霧、朝霧である。

昭和期の日本海軍艦隊編成について、開戦以前に重点を置き想定敵国の米海軍の艦隊編成と対比しながらその特徴を探って行きたい。

●意外に小さかった平時の艦隊編成

戦前の日本海軍の艦隊編成を眺めて強く感じるの、艦隊に編入されている艦艇が在籍数に比べて非常に少ないことである。試みに昭和7年の編成(第1表)を見ると、重巡、空母の50~67パーセント、戦艦、駆逐艦の41~44パーセントが艦隊に編入されているのに過ぎず、潜水艦に至っては22パーセントという低率に止まっている。戦艦~潜水艦の艦隊就役艦総計と在籍艦の比率(総合就役率)はわずか36パーセントで、全体の3分の2がおおむね予備艦として軍港に保留されていたのである。

これが昭和7年だけの特異現象でなかったことは、第2表の昭和期の戦艦、巡洋戦艦の就役率の推移からも明らかで、昭和2~16年の平均保有数9.6隻に対して艦隊に編入されていたのは半数強の5.1隻だった。昭和期のわが戦艦が、個艦性能向上のために毎年平均2隻が改装工事中だったことを勘案しても、就役していたのは可動艦の3分の2程度だった。このように平時の艦隊が意外なほど小規模だったのは主として海軍予算の不足によるもので、保有する全艦艇を艦隊に編入し、常時即応の態

勢に置くことは国家財政上許されなかった。経済的理由から、保有している海軍力の一部だけを就役させていたのが、昭和のわが艦隊編成の著しい特徴だった。

これに対して想定敵国である米海軍は、全艦艇の練度を常時均等に保つ見地から、平時でも全艦艇現役主義を採用し、緊急の際ただちに戦時編成に移行できる体制を整えていた。昭和7年の米海軍の艦隊編成(第1表)を見ると、改装中のニューメキシコNew Mexico級3隻を除く全戦艦が戦闘部隊に編入中で、主力艦の兵力はわが艦隊の3倍の優勢にあり、空母と重・軽巡、潜水艦も在籍している全艦が就役中だった。前大戦時のマスプロ建造の結果、過剰化していた駆逐艦の約3割が艦隊から外れているものの、戦艦~潜水艦の総合就役率は、日本海軍の倍以上の83パーセントに達し、文字どおり海軍の総力が有事即応の態勢にあった。

そのうえ艦隊に編入され絶えざる訓練で活性化している就役艦に比べて、軍港に繋がれ定員を充足していない非活性状態の予備艦の練度は、問題にならないほど低かったから、活性化の度合いを示す就役率は、そのまま海軍全体の練度の指標にもなる。日本海軍でもその対策に苦慮し、艦隊に編入されない戦艦を砲術練習艦に指定するなどの処置を講じたが、その数は微々たるものだった。昭和の日本海軍は、条約で定められた保有量の上でこそ概略対米6割の比率を保っていたが、上述のような就役

第1表 昭和7年の日米艦隊編成と潜水艦以上の就役率比較

		戦艦	重巡	軽巡	空母	駆逐艦	潜水艦	砲艦等	支援艦	機雷艦艇
日本	第1艦隊	4隻		4隻	2隻	16隻	7隻		2隻	
	第2艦隊		4隻	1隻		12隻	6隻		1隻	
	第1遣外艦隊			2隻		5隻		12隻		1隻
	第2遣外艦隊			1隻		7隻		1隻		
	計	4隻	4隻	8隻	2隻	40隻	13隻	13隻	3隻	1隻
アメリカ	在籍	9隻	8隻	19隻	3隻	97隻	59隻			
	就役率	44%	50%	42%	67%	41%	22%			
	戦闘艦隊	12隻		5隻	2隻	28隻	18隻		5隻	8隻
	偵察艦隊		8隻	5隻	1隻	26隻	28隻		5隻	
	特務艦隊								11隻	11隻
アメリカ	アジア艦隊		1隻			18隻	12隻	9隻	2隻	
	計	12隻	9隻	10隻	3隻	72隻	58隻	9隻	23隻	19隻
	在籍	15隻	9隻	10隻	3隻	102隻	58隻			
	就役率	80%	100%	100%	100%	71%	100%			

率の低さから兵力、練度とも米艦隊を大幅に下回っていた（主力艦について見るならば対米3～4割のレベルにあった）。無論、有事の際は戦時編成に移行して全保有艦を艦隊に編入する計画ではあったけれども、予備艦を活性化するため定員を充員し、艦隊編入中の艦に匹敵する練度まで引き上げるには相当の期間を要する。このような事情から、昭和期の日本艦隊が米艦隊に対して常に保有量の差以上の劣位にあったことを、まず銘記しなければならない。

●兵力不足を補う影の連合艦隊

財政上の制約に基づく就役率の低さから、平時の艦隊戦力に大差があったものの、昭和初期の米海軍は大西洋に偵察艦隊を、太平洋に戦闘艦隊を分離して配備する方針を採っていた関係上、彼我艦隊の兵力差はそれほど痛切に感じられなかった。もし戦争の危機が生じた場合、大西洋にある米偵察艦隊がパナマ運河を通過して太平洋の戦闘艦隊と合同し、戦備を整えて渡洋作戦を開始する間に、わが艦隊を戦時編成に改編する余裕があるとみられていたからである。

しかし昭和7年に勃発した満州事変を契機に日米関係が切迫し、対日示威のため米艦隊が太平洋に集中する機会が増大するとその重圧が急に顕著になり、いったん事ある時、わが海軍が戦時編成を完了する以前に敵の積極的進攻が始まり、迎撃作戦の第一歩である比島攻略などに遅れを取るのではないかという危惧を生じるようになった。大正11年12月以来慣行化していた第1、第2艦隊による連合艦隊の編成を、昭和8年5月さらに一歩進めて常設とするよう定めたのも、戦時編成の迅速な移行を確実なものにしたいという海軍上層部の焦慮の現れと

いえるだろう。同年12月、各鎮守府に新しく警備戦隊を編成したのも平時戦力増大のため、予備艦を極力活性化しようとする流れに沿うものだった。

しかし、アメリカに比して大差のある平時艦隊兵力の劣勢をカバーするには、もっと強力な施策が必要である。そこで採られたのが大演習の連年実施と、演習のために臨時編成される演習艦隊の画期的強化だった。昭和5年までの大演習は、原則として3年置きに施行され演習期間も1カ月弱だったうえ、想定敵国艦隊として臨時編成する赤軍第3艦隊は、予備艦籍にある老朽艦を主体にし、これにごく短期間の訓練を施して対抗演習に参加させて

第2表 日本海軍の戦艦・巡洋戦艦の年度別艦隊編入状況

年 度	保有	改装中	就役可能	艦隊編入	就役率
昭和2	10隻	2隻	8隻	6隻	75%
3	10隻	2隻	8隻	5隻	63%
4	10隻	2隻	8隻	5隻	63%
5	10隻	4隻	6隻	4隻	67%
6	9隻	3隻	6隻	4隻	67%
7	9隻	2隻	7隻	4隻	57%
8	9隻	3隻	6隻	4隻	67%
9	9隻	4隻	5隻	4隻	80%
10	9隻	4隻	5隻	4隻	80%
11	9隻	4隻	5隻	4隻	80%
12	10隻	1隻	9隻	5隻	56%
13	10隻	1隻	9隻	5隻	56%
14	10隻	1隻	9隻	5隻	56%
15	10隻		10隻	6隻	60%
16	10隻		10隻	6隻	60%
開戦時	10隻		10隻	10隻	100%
計	154隻	33隻	121隻	81隻	
平均	9.6隻	2.0隻	7.6隻	5.1隻	67%

いたため、常に練度の不足を指摘されるという寒心すべき状況だった。

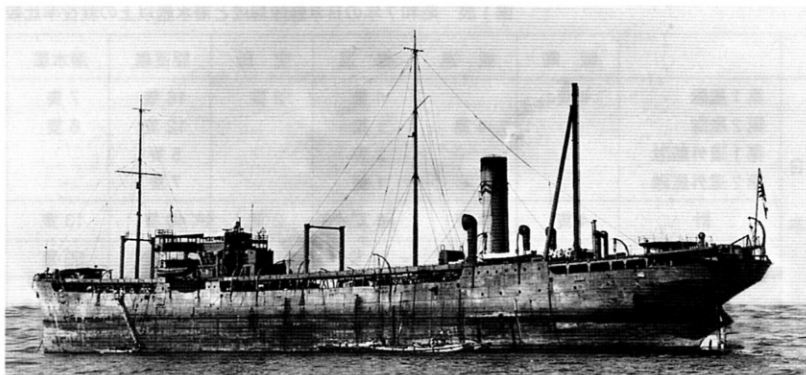
しかしロンドン条約後、保有量の劣勢を補うため演習費の増額が認められ、大演習の毎年施行が可能になった結果、昭和8年以降、第4艦隊と改称した大演習部隊は、従来の各鎮守府の予備艦を寄せ集めた演習艦隊と比較にならないほど強力なものになった。たとえば

昭和8年の戦艦扶桑と空母龍驤、昭和9年の戦艦榛名、昭和10年の重巡妙高型、軽巡最上型と潜母大鯨、昭和11年の戦艦陸奥、日向というように竣工または改装早々の有力艦が多数編入され、第3表に示すように第4艦隊は、連合艦隊に匹敵する戦力を有し、影の連合艦隊というべき存在に変貌した。そればかりでなく大演習の期間も著しく伸びて3カ月内外に延長された。通常の艦隊訓練は2月に開始され10月に終了するから、連合艦隊の実質訓練の3分の1に当たる期間は第4艦隊が存在し、戦時編成に近い戦力が形成されたのである。大演習に名を借りて、連合艦隊に匹敵する艦隊を長期にわたり別途設置したのは、昭和の一時期の艦隊編成の大きな特徴だった。

このように有力な大演習部隊による演習は、昭和8年に続いて9、10、11年と連年施行され、その間、第4艦隊事件などの事故を起こしたものの、艦隊兵力の実質的増強と練度の向上に資するところが大きかったが、昭和12年の日中戦争の勃発により中断し、太平洋戦争勃発までこのような規模の演習は実施されなかった。もし日中戦争を回避できていたならば第4艦隊は開戦まで連年編成され、戦時編成への移行をより容易にしていたであろう。

●近海作戦を前提にした支援部隊

米艦隊の編成と比べて艦隊戦闘用艦艇以上に格差があったのは、艦隊の洋上行動を支える各種母艦、給油艦、工作艦などの支援艦艇である。第1表に示すように、昭和7年の艦隊編成に含まれていた支援艦艇はわずか3隻



本土近海における米艦隊迎撃を基本戦略としていた昭和の日本海軍には、外洋海軍に不可欠な支援部隊が決定的に不足していた。写真は数少ない給油艦の一隻であった横雲。

で、そのうち潜水戦隊旗艦兼母艦2隻（迅鯨、長鯨）を除くと、純然たる補給艦は給油艦1隻のみで、それも2～7月の短期間、艦隊に編入されたのに過ぎなかった。年1回の中国または関東州への航海と大小演習以外、本土沿岸各地の巡航訓練に終始していたわが艦隊にとって、最寄りの軍港と作業地の間を往復する支援艦があれば充分だった。行動範囲が軍港を基点とする狭い範囲に制限され、本土近海から離れることのほとんどない海軍力、これが戦前の日本艦隊の実態だった。

それでは保有中の多数の支援艦は、どのように使われていたのか。給油艦を例に取るならば、昭和7年当時の在籍艦11隻のうち艦隊（中国方面派遣艦艇を含む）の補給に当たっていたのは2隻のみで、4隻が外国からの重油引取に従事中、残る5隻は第4予備艦として軍港に在泊中で、ほとんどが艦隊支援と無縁の存在だった。支援部隊が空虚に等しいこの傾向は、戦時編成により全在籍艦と多数の特設艦が艦隊に編入される開戦直前まで続いたのである。

このように平時に実働している支援部隊が皆無に等しかった日本艦隊に対して、渡洋作戦を標榜していた米艦隊は、給油艦、給糧艦、工作艦、病院船および航洋曳船から成る特務艦隊（Fleet Base Force）を別個に編成し、遠洋作戦に万全を期していた。その結果、米艦隊の訓練海域は、ハワイ以西の東太平洋をカバーする広範囲に及び、洋上給油、各種物件補給などの能力はわが海軍よりはるかに高いレベルにあった。支援部隊の優劣に象徴されるように、米艦隊は遠洋海軍であり、日本艦隊は近海海軍の域を脱していなかった。

第3表 昭和8～11年の大演習赤軍部隊（第4艦隊）

編成期間	戦艦	重巡	軽巡	空母	駆逐艦	潜水艦	支援艦
8年5月20日～8月25日	4隻	5隻	7隻	2隻	28隻	11隻	4隻
9年8月1日～10月21日	2隻	3隻	8隻	1隻	25隻	5隻	
10年7月20日～10月2日		4隻	9隻	2隻	25隻	12隻	4隻
11年8月1日～10月25日	3隻	3隻	5隻	1隻	21隻	8隻	1隻

平時艦隊編成の特徴であり弱点でもある支援部隊の欠如は、来攻する米艦隊を本土近海で迎撃する伝統的作戦方針によるものだったが、南方資源

地帯の獲得と防衛のため、戦域が西太平洋～インド洋にまで達した今次大戦の実態を正しく予測したものとはいいがたく、開戦初頭のハワイ作戦策定の際、訓練不足のため大型艦の洋上給油に不安を来し、戦争中期以降、給油艦の不足から艦隊作戦に制限を受けるなど深刻な問題が発生したのは周知の事実である。

●欠落していた機雷戦部隊

支援艦艇の不足とともに見逃しがたいのが、機雷戦部隊の欠落である。第1表では第1遣外艦隊に敷設艦1隻（常磐）が編入されているが、実際は揚子江警備に服していたので艦隊に配備中の機雷戦艦艇は皆無で、9隻の敷設艦と掃海艇10隻を擁する米艦隊と著しい対照をなしていた。この事例が示すように、各鎮守府に分散されていたわが海軍の機雷戦部隊の配備は守勢的で、いったん有事の際の要地攻略や攻勢機雷作戦を想定すると、平時から艦隊に部隊を集中配備する米艦隊の方式が優れていたのは明らかだった。ちなみに連合艦隊に初めて機雷戦部隊が編入されたのは昭和16年である。

●あまりにも遅れた対潜護衛艦隊の編成

最後に戦時中の艦隊編成に視点を移し、日本海軍の特徴という以上に致命的欠陥だった対潜護衛艦隊編成の遅れについて触れておきたい。

昭和7年の米艦隊（第1表）の潜水艦兵力がわが艦隊の4倍以上に達し、特にアジア艦隊に12隻の有力部隊を配備していたのは非常に注意を引く点で、わが国の交通線は、常に米潜水艦部隊の脅威に曝されていたのだ。しかし戦前のわが作戦計画は、交通線保護の対象を本土沿海と大陸～本土間に限定していたので、少数の近海用対潜艦艇を各鎮守府に分散配備するのに止まり、米潜水艦部隊の活動を抑止する、航洋護衛艦を中核にした艦隊の必要性など夢想さえしなかった。わが海軍が策定していた対米戦争計画は、本土近海での迎撃決戦を軸にしたもので、戦争を長期経営するための戦略物資の確保と交通線の維持を全然視野に入れていなかった。これは極めて重要な問題で、海軍が現実には南方資源地帯と本土間の交通線保護の必要を認識したのは、開戦直前に策定した「対米英蘭戦争海軍作戦計画」が最初であり、洋上護衛に当たる海防艦の量産を軍令部が要望したのも、実にこの時が初めてだった。

開戦後、潜水艦による船舶の被害は日を追って増加し、昭和19年10月の喪失量は328,000トンのピークに達して日本商船隊は壊滅の様相を呈したが、対潜専用の艦隊



昭和19年に就役した第17号海防艦。海上交通路確保の重要さに開戦直前まで気付かなかった日本海軍は、護衛専門部隊の編成と護衛艦艇の整備で致命的な遅れをとった。

である第1護衛艦隊が編成されたのはその2カ月後の19年12月で、戦争の帰趨が完全に決定した後だった。艦隊編成面で見るとこれは許容しがたい遅延である。しかし、その間の海防艦の保有隻数の推移をたどると、開戦直前に計画を発動した航洋護衛艦の最初の竣工が昭和18年3月で、19年2月によりやく保有量が20隻を超え同年7月50隻に達している点と、新造艦の訓練所要期間を考慮すれば、19年後期まで護衛艦隊を編成するだけの兵力が揃わなかったことが理解できよう。この間、海軍も無策だったわけではなく、地域的護衛に当たる海上護衛隊を次々と編成し、さらに昭和18年11月、連合艦隊と並立する組織として海上護衛総隊を発足させているが、実働部隊の戦力が整備されなければ実効は期待できない。

第1次大戦での深刻な被害にもかかわらず、今次大戦初期の各国の対潜護衛組織はすこぶる不完全なものだったが、それでもイギリスが昭和16年4月、最初の対潜護衛部隊の整備訓練を完了し、アメリカも昭和18年5月、キング元帥を長官とする対潜専門の第10艦隊を編成している。これと比較すると南方～本土間の交通線維持が、戦争経営上は絶対不可欠だったにもかかわらず、開戦から3年を経過するまで護衛艦隊を編成できなかった日本海軍の対応は、特徴的な欠陥だと指摘すべきだろう。

* * *

戦前の日本艦隊は、主力艦と補助艦の均整が良くとれていたという評価が高いが、以上の考察から明らかのように現実の戦争に対して欠落していた部分が大きくウェル・バランスト・フリートとはとうていいいがたい。これは戦争全体の見通しを持たない偏狭な作戦計画に起因するものであり、海上から日本を圧伏するため、壮大な遠征能力を持つべく構成されたアメリカの艦隊編成と本質的に異なるものだった。本土近海での迎撃決戦を唯一の目的とし、他の形式の戦闘を一切省みなかった点に、昭和期のわが艦隊編成の最大の特徴があったのではなからうか。